

都民との共有をめざして

石原知事は、1999(平成11)年9月に行われた「東京都震災復興本部設置訓練」の際、「震災による大きな被害が出た場合、東京を迅速に復興させるため、ランドデザインを策定すべきである」と指示し、「震災復興ランドデザイン」策定に向け、スタートを切った。

その後、都市復興のあり方等の検討を目的に設置した「東京都都市復興基本計画検討委員会」(委員長 伊藤滋 早稲田大学教授)にランドデザインの検討を依頼し、2000(平成12)年9月には、中間のまとめを発表した。これに対し、多くの都民や都内の区市、近隣の県市からも様々な意見や貴重な提言をいただいた。引き続き検討委員会では、これらの意見を踏まえ検討を重ね、最終案の取りまとめを行った。東京都はこれを受け、2001(平成13)年4月、「東京都震災復興検討委員会」(委員長 青山副知事)を開催し、「震災復興ランドデザイン」を最終決定したところである。

都としては、「震災復興ランドデザイン」の実効性をいかに確保していくかが、今後の大きな課題であると考えている。そのため、本ランドデザインで示した復興の都市づくりのあり方について、防災訓練など様々な機会をとらえ、都民への周知を図り、都民との共有に努める。

また、地方分権の進展により、都市づくりに果たす区市の役割が大きくなっていることから、大震災が発生した場合の自治体間の連携についても、その強化を図っていく。首都圏メガロポリスにおいては、環境対策や情報通信網の整備等広範な分野での連携が課題となるが、今後、国を含めた七都県市の首脳会議において、都県境を越える広域的な復興課題について、実効性ある制度や体制づくり等を検討する。その際、都は主体となって積極的な調整を行う。

さらに来春の「都市復興マニュアル」改訂時には、このランドデザインを盛り込むとともに、復興のための模擬訓練では、都内の区市のみならず、近隣県市や民間団体の参画を求めるなど、種々の取り組みを行い、実効性の確保を図っていく。

末筆ながら、「震災復興ランドデザイン」の策定にあたり多大なご尽力とご指導をいただいた東京都都市復興基本計画検討委員会の先生方に深く感謝し、結びとする。